

20160901\_戦略経営研究会\_財政研究会\_議事録

日 時：2016年9月1日（木）19:00—21:00

場 所：東京／銀座 ルノアールマイスペース銀座マロニエ通り店

テーマ：中長期財政推計から見えてきた日本の課題と日本政治のこれから

発表者：亀井善太郎さん（東京財団研究員兼政策プロデューサー）

参加者：参加者 12人（発表者を含まない）

（会社経営、会社員、財務コンサルタント、大学教員、シンクタンク研究員、  
NPO 法人理事長、行政書士、司法書士など）

目次：

1. 日本には長期の視点が不在。政策論議に一石を投じたい
2. 独立推計機関を作ろう
3. 中長期財政推計
4. 日本の直面する課題
5. 課題解決のために変わることができるのは誰か？

発表：

1. 日本には長期の視点が不在。政策論議に一石を投じたい

政府の経済財政諮問会議における「中長期」の定義は8年です。2024年までの予測しかなく、肝心の2025年から先の将来にかかりません。2025年といえば、団塊世代が後期高齢者に完全に入る年です。そこから医療費や介護費の負担が急激に増大し、ひいては財政負担となるわけです。ここを直視しないのは不誠実以外の何物でもありません。いろいろな政策提言に取り組んでいます。もちろん提言は科学的な分析に基づくものでなければなりません、僕自身のその源泉は怒りです。社会の中で放置されている課題を採り上げなければならないと思っています。2025年より先の未来を直視しないことは未来の世代への責任に向き合わないことにつながります。そこに一石を投じるために独立した財政推計モデルを経済学者たちと作ったのです。

2. 独立推計機関を作ろう

米国の政策シンクタンクの多くはベトナム戦争の反省から生まれました。これは、税金の使われ方、さらに財政のチェックを行うことを目的としています。また、同じ時期に設立された連邦議会の予算局（CBO）と、大統領府の行政管理予算局（OMB）のダブル・チェックも今では行われおり、立体的に財政を見ることができます。社会に様々な論点、視点が提供されています。日本も福島原発事故の後に、国会、政府、民間、東電の4つの事故調査委員会が設けられました。重複していて無駄という意見もありましたが、異なる視点を踏まえた対話を重ねることができる成熟したデモクラシーとするためには必要です。財政は一見遠いものに見えます。そうではなく簡単に見えるようにすべきです。たとえば、1000兆円の借金は国民大人1人あたりで考えれば1000万円の借金、つまり兆を万に読み替えるだけで身近になるということです。それだけの負担を誰が返していくのか、そこに向き合わねばなりません。なにより、財政健全化の議論を始めるとすぐに破たんするかどうかばかり言う人がいますが、それは違います。破たんという狼が来るか来ないかでなく、いまのキャッシュフローを赤字国債で埋めている現在の財政構造は将来世代の選択を狭めているということにまず気付かねばなりません。

### 3. 中長期財政推計

(東京財団版中長期財政推計を使って、下記のとおり、経済再生(アベノミクスが継続されること)と経済低迷のケースごと、消費税の税率や医療保険の自己負担額のパラメーターを変更して、プライマリーバランス/GDP、債務残高/GDPの推移シミュレーションを行いました)

- ①経済再生ケース(TFP2.2、物価+2%)
- ②経済再生、消費税+10%(2025年実施)
- ③経済再生、消費税+15%(2025年実施)
- ④経済再生、消費税+15%(2025年実施)、医療改革(医療保険の自己負担2倍)
- ⑤経済再生、消費税+12%(2020年実施)、医療改革(医療保険の自己負担2倍)
- ⑥経済低迷ケース(TFP1.0、物価+0.5%)
- ⑦経済低迷、消費税+10%(2025年実施)
- ⑧経済低迷、消費税+15%(2025年実施)
- ⑨経済低迷、消費税+15%(2025年実施)、医療改革(医療保険の自己負担2倍)
- ⑩経済低迷、消費税+15%(2025年実施)、医療改革(医療保険の自己負担3倍)

### 4. 日本の直面する課題

長期の財政推計モデルを見てよくわかるのは日本には二つの課題があるということです。財政的には、高齢者人口増による社会保障費の増大です。これをいかに抑制することができるかどうか。もう一つには、生産年齢人口の縮小による潜在成長率の低迷です。グローバル化によって我々と同じ能力だがより低いコストの人が出てきています。そういう中で生産性を高める工夫を重ねていかねばなりません。労働供給が過小に転換し、ほぼ完全失業率にあるにも関わらず、いままケインズ型の需要政策を重ねているのは不可解です。金融政策は短期決戦型でしたが成果が出ず、長期戦略への転換が求められるようになりました。また、財政政策と金融政策の実質的「統合」の副作用は重いものとなりつつあります。財政破たんの顕れ方もそのためによくわからなくなっています。おそらく通貨やインフレの形になると思われませんが、それもよくわかりません。有識者には猛烈な不安につながるだろうという指摘があります。そうなれば、日本の資産が買われてしまう「財政敗戦」も現実のものとなってしまいます。日本が直面する二つの課題に対して、いま繰り出している政策がミスマッチなのです。年金、医療、介護、いずれの社会保障費の削減に向けた取組みは不十分です。また、潜在成長率に資する政策も限定的です。農業改革などを進めています。農業に潜在成長率へのインパクトはあるのでしょうか。規制改革会議の遡上にのぼる議題もインパクトあるものはあまりありません。あいかわらず投入額を語るインプット・ベースの思考は政治の世界では続いています。

政治家の短期的成果への執着というのものもあるかもしれません。現在、2020年東京オリンピックが区切りとなっています。たとえば、総理・総裁の任期もそこまでです。政治家には合理的な行動ともいえます。しかし、社会的には異なるといえるでしょう。長期の視点が不在なのです。また、政策対立も不在となっています。民主党政権の失敗による二大政党制への失望が大きいです。さらに、現在の政権は米欧的にいえば社会民主主義です。ほんとうの保守は不在になっています。財政にこだわりを持つ政治家がいないのはたいへん残念なことです。

経済界も政治に期待やお願いばかりしていないで自立していかねばなりません。世界を見れば政治がリスクになっています。米国のトランプ、英国におけるブレグジットもそうです。2016年初は発展途上国発の不況が予測されていましたが、気付いてみれば、今年先進国の低迷が目立つ年となりつつあります。

## 5. 課題解決のために変わることができるのは誰か？

このような状況の中で、変わることができるのは誰なのでしょう、また、そのために何が変わらなければならないのでしょうか。残念ながら、政治家が変わるのは最後でしょう。マスメディアはもっとがんばるべきですが、ご存知の体たらくです。本当は財政推計モデルのようなものを使って、政策議論を喚起していかねばなりません。そのためにはアカデミアとメディアと政治と主権者をつなぐ役割であるシンクタンクがもっと頑張らねばならないと自戒を込めて、そう思っています。ただ、なにより大切なことは、主権者である国民一人ひとりが変わるしかないのです。英国のキャメロン元首相は「大きい社会、小さい政府」を提唱していました。手厚い社会保障は、国がほんとうに行うべきことなのでしょう。自分でできることはあるのではないのでしょうか。例えば、医療機関の受診、社会の負担となっていることを自覚しているのでしょうか。自分自身は賢い患者となっているのでしょうか。あらゆる面で、主権者の意識と行動の転換が必要なのだと思います。そのために必要なのは情報公開であり、情報共有です。そういう意味でも、社会全体として、インプット・ベースの思考（政府からすれば歳出額、国民からすれば受取額）ではなく、その政策の結果、社会がどう変わるのか（ソーシャルインパクト）、またそれに至るためにどういう経路をたどるのか（ロジックモデル）といった政策評価が行われていくこと、社会で語られていくことが必要になるのです。独立した財政推計モデルはそのためのインフラです。それぞれの政策分野でこうした動きを加速していかねばなりません。

以上